

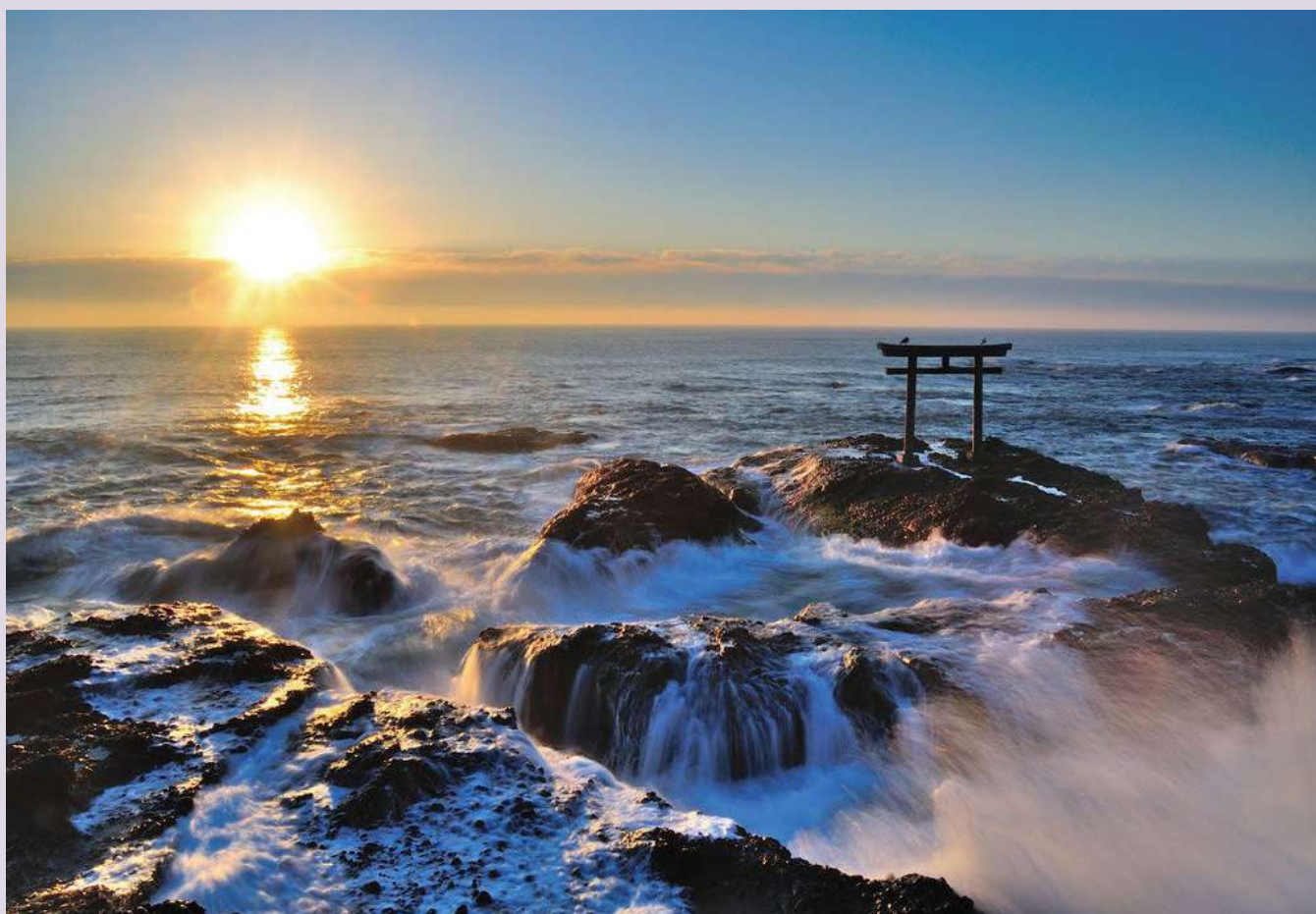
2018

No. **205**

November



連合会だより



神様御降臨の地に立つ神磯の鳥居(茨城県東茨城郡大洗町)

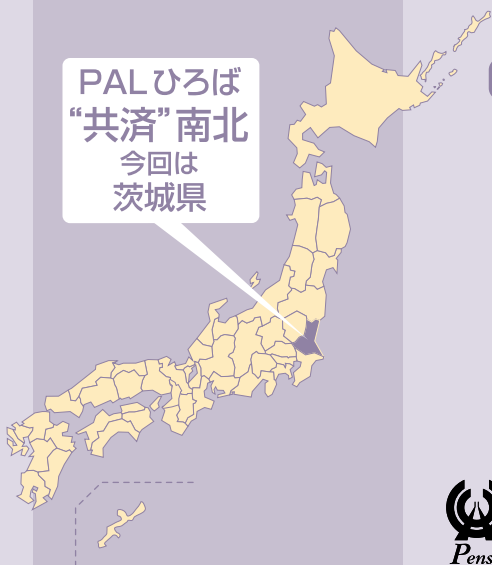
PALひろば
“共済”南北
今回は
茨城県

主要項目

平成30年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

平成30年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

地方公務員共済の長期給付に係る
資金運用・財政等に関する全国説明会



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials



連合会だより

2018

No. 205

November

CONTENTS

主要項目

3 平成30年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

資金運用部運用第一課

12 平成30年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

総務部企画課

17 地方公務員共済の長期給付に係る資金運用・財政等に関する全国説明会

資金運用部企画管理課

事務局紹介

27 地方公務員共済組合連合会事務局紹介
第3回 年金課

宿泊施設の紹介

30 シーサイドはまざく

警察共済組合 茨城県支部

PALひろば
“共済”南北
164

31 大洗さーよぐきたな。
(ようこそ大洗へ)

警察共済組合 茨城県支部

28 厚生年金制度等の日誌

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

28 業務等の状況

会議開催状況／会議開催予定

29 人事異動

平成30年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

【資金運用部運用第一課】

ご紹介

平成30年度第1四半期における連合会の積立金の管理及び運用実績の状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について主な内容を掲載します。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている「資金運用状況」「平成30年度」「各四半期 管理及び運用実績の状況」をご覧ください。 <http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、総合収益額は、第1四半期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにご留意ください。

◆ 市場環境 【各市場の動き(平成30年4月～平成30年6月)】

国内債券

10年国債利回りはやや低下(債券価格は上昇)しました。海外金利に連動して上昇・低下する場面がありましたが、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、0.1%を下回って推移しました。

国内株式

国内株式は上昇しました。5月中旬まで、米中貿易摩擦懸念の後退や米国株の上昇、円安などに支えられて上昇しました。その後は、米中貿易摩擦懸念の再燃や南欧政治不安から、軟調に推移しました。

外国債券

米国10年国債利回りはやや上昇(債券価格は下落)しました。原油価格上昇によるインフレ上昇懸念、財政拡大による米国債増発懸念などから5月中旬に一時3.1%台まで上昇しましたが、米中貿易摩擦懸念の再燃や南欧政治不安から低下に転じました。ドイツ10年国債利回りは、南欧政治不安やECBの利上げ慎重姿勢などを背景に低下しました。

外国株式

米国株式は、上昇しました。5月中旬まで、米中貿易摩擦懸念の後退などから上昇したものの、その後は、米中貿易摩擦懸念の再燃などから値動きの荒い展開となりました。ドイツ株式は、5月中旬までユーロ安などから上昇したものの、その後は、南欧政治不安などから軟調に推移しました。

外国為替

ドル/円は、円安となりました。米中貿易摩擦懸念の後退からリスク回避姿勢が緩み、5月中旬に一時111円台の円安となりました。米中貿易摩擦懸念の再燃があったものの、6月には米経済の好調さが再確認され、概ね110円台を維持して推移しました。ユーロ/円は、米中貿易摩擦懸念の再燃や南欧政治不安、ECBの利上げ慎重姿勢などを背景に、やや円高となりました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	平成30年4月 ～平成30年6月		平成30年 3月末	平成30年 4月末	平成30年 5月末	平成30年 6月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.20%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.05	0.06	0.04	0.04
国内株式 TOPIX(配当込み)	1.05%	国内株式 (TOPIX配当なし)(ポイント)	1,716.30	1,777.23	1,747.45	1,730.89
		国内株式 (日経平均株価) (円)	21,454.30	22,467.87	22,201.82	22,304.51
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.76%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	2.74	2.95	2.86	2.86
		外国債券 (ドイツ10年国債利回り) (%)	0.50	0.56	0.34	0.30
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.21%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	24,103.11	24,163.15	24,415.84	24,271.41
		外国株式 (ドイツDAX) (ポイント)	12,096.73	12,612.11	12,604.89	12,306.00
		外国為替 (ドル/円) (円)	106.38	109.42	108.58	110.75
		外国為替 (ユーロ/円) (円)	130.83	132.18	126.75	129.29

◆ 平成30年度第1四半期における連合会の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	+1.52% (時価)	+1.15% (簿価)
運用収入額	+1,701億円 (時価)	+1,124億円 (簿価)
運用資産残高	11兆3,602億円 (時価)	

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	+1.53% (時価)	+1.11% (簿価)
運用収入額	+1,759億円 (時価)	+1,122億円 (簿価)
運用資産残高	11兆8,656億円 (時価)	

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	+0.10% (簿価)
運用収入額	+0.32億円 (簿価)
運用資産残高	336億円 (簿価)

(注)特に記載のない場合は、収益率(時価)は時間加重収益率¹のことをいいます。(以下、同様)

¹ 時間加重収益率

時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

◆ 連合会の資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

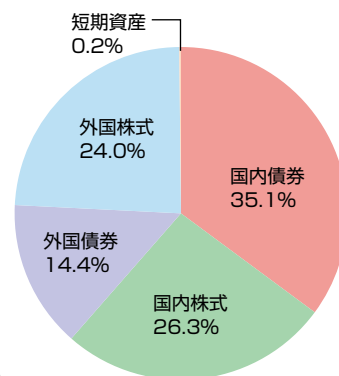
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が35.9%から35.1%に低下、国内株式が27.3%から26.3%に低下、外国債券が14.2%から14.4%に上昇、外国株式が21.9%から24.0%に上昇、短期資産が0.7%から0.2%の低下となりました。

(単位:%)

	平成29年度 年度末	平成30年度
		第1四半期末
国内債券	35.9	35.1
国内株式	27.3	26.3
外国債券	14.2	14.4
外国株式	21.9	24.0
短期資産	0.7	0.2
合計	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4% (上限5%) です。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により1.52%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.18%、国内株式は0.74%、外国債券は0.79%、外国株式は5.08%となりました。

(3) 運用収入の額

総合収益額(時価)²⁾は、1,701億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券は71億円、国内株式は240億円、外国債券は128億円、外国株式は1,262億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆3,602億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度 年度末			平成30年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	39,207	40,342	1,135	38,776	39,912	1,137
国内株式	23,721	30,642	6,921	23,309	29,893	6,584
外国債券	16,247	15,976	▲271	16,390	16,304	▲86
外国株式	17,480	24,545	7,065	19,244	27,307	8,063
短期資産	740	740	0	186	186	0
合計	97,394	112,246	14,851	97,905	113,602	15,697

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2. 経過的長期給付調整積立金の運用状況

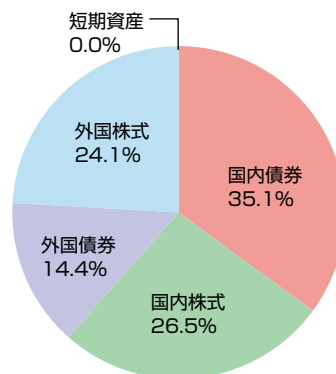
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が36.2%から35.1%に低下、国内株式が27.5%から26.5%に低下、外国債券が14.3%から14.4%に上昇、外国株式が21.9%から24.1%に上昇となりました。

(単位:%)

	平成29年度 年度末	平成30年度
		第1四半期末
国内債券	36.2	35.1
国内株式	27.5	26.5
外国債券	14.3	14.4
外国株式	21.9	24.1
短期資産	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により1.53%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.18%、国内株式は0.75%、外国債券は0.76%、外国株式は5.08%となりました。

(3) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、1,759億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は58億円、国内株式は256億円、外国債券は124億円、外国株式は1,320億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆8,656億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度 年度末			平成30年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	41,388	42,364	976	40,593	41,600	1,006
国内株式	24,768	32,151	7,383	24,353	31,408	7,054
外国債券	16,993	16,738	▲255	17,135	17,063	▲73
外国株式	18,134	25,660	7,526	20,009	28,580	8,571
短期資産	6	6	0	6	6	0
合計	101,288	116,919	15,630	102,097	118,656	16,559

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3. 退職等年金給付調整積立金の運用状況

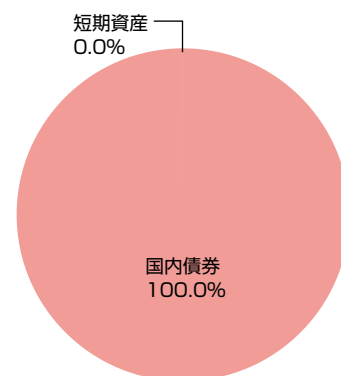
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成29年度 年度末	平成30年度
		第1四半期末
国内債券	97.4	100.0
短期資産	2.6	0.0
合計	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.10%となりました。

(注) 退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。(以下、同様)

(3) 運用収入の額

実現収益額(簿価)は、0.32億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、336億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度 年度末			平成30年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	327	327	0	336	337	1
短期資産	9	9	0	0	0	0
合計	336	336	0	336	337	1

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

◆ 平成30年度第1四半期における地共済の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り	+1.54% (時価)	+1.02% (簿価)
運用収入額	+3,222億円 (時価)	+1,862億円 (簿価)
運用資産残高	20兆9,633億円 (時価)	

② 経過的長期給付積立金

運用利回り	+1.51% (時価)	+1.07% (簿価)
運用収入額	+3,288億円 (時価)	+2,013億円 (簿価)
運用資産残高	21兆9,454億円 (時価)	

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り	+0.12% (簿価)
運用収入額	+9億円 (簿価)
運用資産残高	+7,483億円 (簿価)

(注)特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率³⁾のことをいいます。(以下、同様)

3 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

◆ 地共済全体の資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付積立金の運用状況

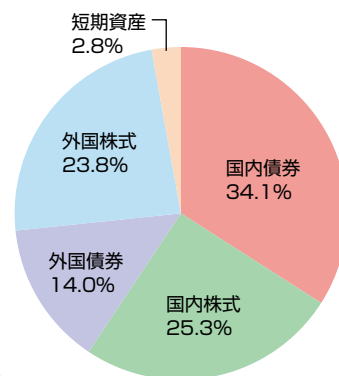
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が34.3%から34.1%に低下、国内株式が25.2%から25.3%に上昇、外国債券が13.6%から14.0%に上昇、外国株式が21.4%から23.8%に上昇、短期資産が5.5%から2.8%の低下となりました。

(単位:%)

	平成29年度 年度末	平成30年度
		第1四半期末
国内債券	34.3	34.1
国内株式	25.2	25.3
外国債券	13.6	14.0
外国株式	21.4	23.8
短期資産	5.5	2.8
合計	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.2%(上限5%)です。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により1.54%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.20%、国内株式は0.82%、外国債券は0.78%、外国株式は5.14%となりました。

(3) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、3,222億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は145億円、国内株式は439億円、外国債券は226億円、外国株式は2,412億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、20兆9,633億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度 年度末			平成30年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	70,482	73,161	2,680	68,692	71,381	2,689
国内株式	41,852	53,724	11,872	41,541	53,062	11,521
外国債券	29,511	29,075	▲436	29,425	29,308	▲117
外国株式	33,510	45,811	12,301	35,715	49,930	14,215
短期資産	11,806	11,806	▲0	5,953	5,953	▲0
合計	187,161	213,577	26,416	181,326	209,633	28,307

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2. 経過的長期給付積立金の運用状況

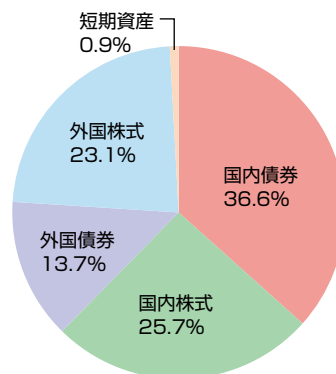
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が38.0%から36.6%に低下、国内株式が26.3%から25.7%に低下、外国債券が13.3%から13.7%に上昇、外国株式が21.4%から23.1%に上昇、短期資産が1.0%から0.9%に低下しました。

(単位:%)

	平成29年度 年度末	平成30年度
		第1四半期末
国内債券	38.0	36.6
国内株式	26.3	25.7
外国債券	13.3	13.7
外国株式	21.4	23.1
短期資産	1.0	0.9
合計	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式市場の上昇等により1.51%となりました。

資産別の収益率(時価)は、国内債券は0.17%、国内株式は0.85%、外国債券は0.75%、外国株式は5.11%となりました。

(3) 運用収入の額

総合収益額(時価)は、3,288億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券は140億円、国内株式は481億円、外国債券は220億円、外国株式は2,447億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、21兆9,454億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度 年度末			平成30年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	79,124	82,767	3,643	76,779	80,370	3,591
国内株式	44,136	57,197	13,061	43,772	56,472	12,700
外国債券	29,270	28,984	▲286	29,956	29,978	23
外国株式	33,667	46,719	13,052	35,779	50,769	14,990
短期資産	2,221	2,221	0	1,866	1,866	0
合計	188,419	217,888	29,469	188,150	219,454	31,304

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3. 退職等年金給付積立金の運用状況

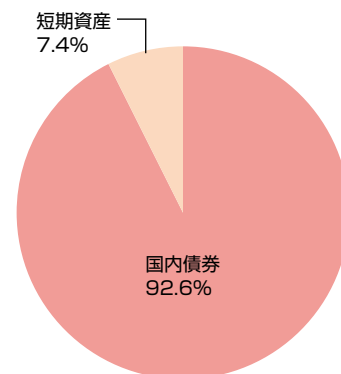
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は以下のとおりです。

(単位:%)

	平成29年度 年度末	平成30年度
		第1四半期末
国内債券	95.8	92.6
短期資産	4.2	7.4
合計	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.12%となりました。

(注) 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。(以下、同様)

(3) 運用収入の額

実現収益額(簿価)は、9億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、7,483億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度 年度末			平成30年度 第1四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,581	6,602	20	6,929	6,976	47
短期資産	290	290	0	553	553	0
合計	6,872	6,892	20	7,483	7,529	47

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 長期給付に係る 経理等予算収支状況

【総務部企画課】

1. 概要

地方公務員共済組合(連合会を含む。)における平成30年度長期給付に係る経理等予算の概要は以下のとおりです。

※端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

(1) 組合員数、標準報酬の月額総額及び標準期末手当等の額の総額

表1 組合別組合員数

(単位:人)

組合名	平成29年度 決算見込(A)	平成30年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合	
地方職員	299,826	302,318	10.6%	2,492
団体共済部	12,975	13,326	0.5%	351
公立学校	942,254	941,360	33.0%	△ 894
警察	297,022	298,026	10.5%	1,004
東京都	122,253	122,264	4.3%	11
市町村連合会	1,173,021	1,171,111	41.1%	△ 1,910
合計	2,847,351	2,848,405	100.0%	1,054

図1 組合員数の組合別構成割合

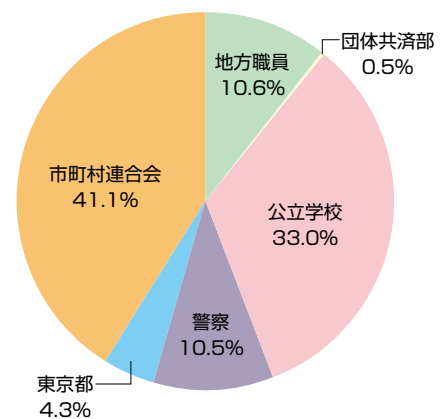


表2 標準報酬の月額総額

(単位:百万円)

組合名	平成29年度 決算見込(A)	平成30年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	125,489	125,964	475
団体共済部	5,163	5,319	156
公立学校	399,640	395,272	△ 4,368
警察	136,377	136,741	364
東京都	52,801	52,707	△ 94
市町村連合会	457,087	454,225	△ 2,862
合計	1,176,557	1,170,228	△ 6,329

表3 標準期末手当等の額の総額

(単位:百万円)

組合名	平成29年度 決算見込(A)	平成30年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	479,528	483,654	4,126
団体共済部	18,515	19,086	571
公立学校	1,640,146	1,624,873	△ 15,273
警察	478,714	480,265	1,551
東京都	207,549	204,725	△ 2,824
市町村連合会	1,762,305	1,757,035	△ 5,270
合計	4,586,757	4,569,638	△ 17,119

(2) 保険料率

表4 厚生年金保険料率

(単位:%)

	平成29年9月~平成30年8月	平成30年9月~
組合員保険料率	89.93	91.5
負担金率	89.93	91.5

表5 年金払い退職給付に係る保険料率

(単位:%)

掛金率	7.5
負担金率	7.5

(3) 追加費用

表 6 組合別追加費用率（告示率…平成 30 年 3 月 30 日総務省告示）

（単位：％）

組合名		厚生年金保険給付 追加費用率	経過的長期給付 追加費用率
地方職員		40.5	6.2
公立学校	義務教育職員	50.5	7.0
	その他教職員	29.0	3.4
警察		23.8	6.1
東京都		29.8	7.0
指定都市		20.3	0.8
市町村			
都市			

(4) ① 組合別・給付種類別年金給付額

表 7 厚生年金保険経理

（単位：百万円）

組合名	平成29年度 決算見込 (A)	平成30年度予算								比較増減 (B)－(A)
		計 (B)	老齢厚生 給付	退職共済 給付	障害厚生 給付	障害共済 給付	遺族厚生 給付	遺族共済 給付	短期在留 脱退一時金	
地方職員	446,878	454,692	66,061	269,551	489	2,544	4,980	111,067	0	7,815
団体共済部	14,006	14,038	1,897	9,866	17	124	168	1,966	0	32
公立学校	1,430,118	1,426,293	213,547	922,928	2,059	10,789	8,176	268,794	0	△3,825
警察	335,721	329,273	62,912	188,236	716	1,504	4,531	71,375	0	△6,447
東京都	195,505	198,794	34,775	125,904	93	1,060	1,372	35,589	0	3,289
市町村連合会	1,436,488	1,438,671	245,690	907,978	1,434	10,260	16,004	257,305	0	2,183
合計	3,858,714	3,861,761	624,882	2,424,462	4,808	26,281	35,231	746,097	0	3,047

表 8 退職等年金経理

（単位：百万円）

組合名	平成29年度 決算見込 (A)	計 (B)	平成30年度予算			比較増減 (B)－(A)
			退職等給付	公務障害 給付	公務遺族 給付	
地方職員	35	69	68	0	1	34
団体共済部	4	9	6	2	1	5
公立学校	77	142	131	7	4	65
警察	20	36	36	0	0	16
東京都	12	40	36	3	0	28
市町村連合会	115	278	247	19	12	163
合計	263	574	523	32	20	311

表 9 経過の長期経理

（単位：百万円）

組合名	平成29年度 決算見込(A)	計(B)	平成30年度予算					比較増減 (B)－(A)
			退職共済 給付	障害共済 給付	遺族共済 給付	恩給組合 条例給付	旧市町村 共済法給付	
地方職員	59,006	61,523	51,982	647	8,894	0	0	2,517
団体共済部	1,986	2,061	1,868	26	167	0	0	75
公立学校	190,405	193,833	170,695	2,515	20,622	0	0	3,427
警察	46,320	48,250	41,018	718	6,514	0	0	1,929
東京都	25,736	26,732	21,875	224	4,633	0	0	996
市町村連合会	199,646	202,326	177,362	2,652	22,010	219	82	2,679
合計	523,100	534,724	464,800	6,782	62,841	219	82	11,624

② 年金給付額の給付種類別構成割合

図 2 厚生年金保険経理

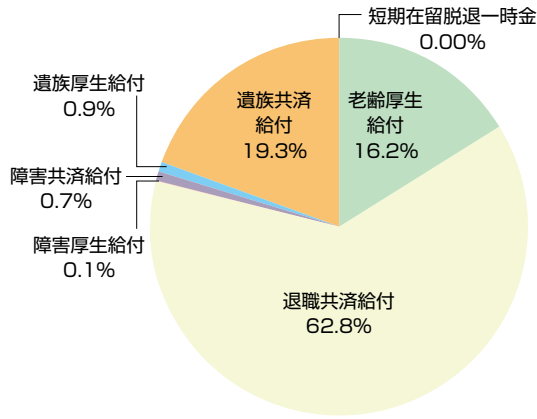


図 3 退職等年金保険経理

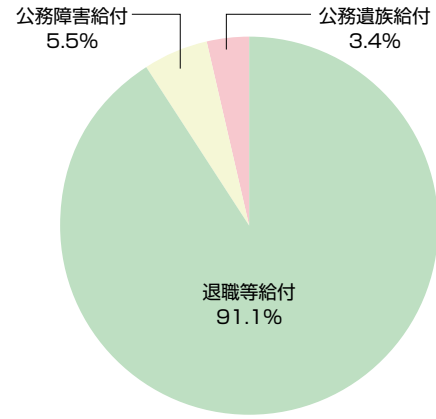
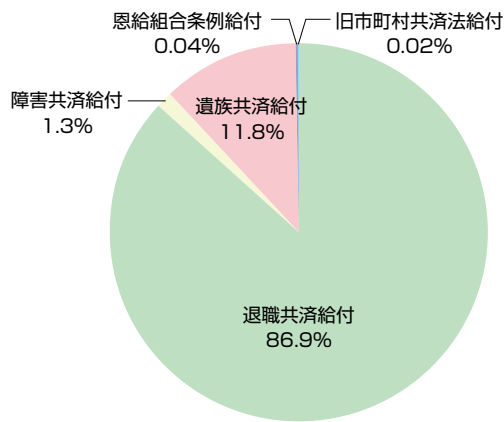


図 4 経過的長期経理



(5) 基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表 10 組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金（各組合予算計上ベース）

（単位：百万円）

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	150,695	10,247
団体共済部	6,460	450
公立学校	452,411	29,897
警察	176,850	12,415
東京都	70,427	4,911
市町村連合会	541,690	36,626
合計	1,398,533	94,545

【参考】

地共済連合会
基礎年金拠出金経理勘定

<収入>

基礎年金拠出金負担金 1,398,533 百万円
基礎年金交付金 94,545 百万円

<支出>

基礎年金拠出金 1,398,533 百万円
基礎年金交付金支払金 94,545 百万円

(6) 厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表 11 組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金（各組合等予算計上ベース）

（単位：百万円）

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	306,860	373,910
団体共済部	12,938	12,661
公立学校	968,128	1,159,912
警察	308,539	279,419
東京都	143,477	167,415
市町村連合会	1,177,682	1,319,114
地共済連合会	172,013	—
合計	3,089,636	3,312,431

【参考】

地共済連合会
厚生年金拠出金経理勘定

<収入>

厚生年金拠出金負担金 3,089,636 百万円
厚生年金交付金 3,312,431 百万円

<支出>

厚生年金拠出金 3,089,636 百万円
厚生年金交付金支払金 3,312,431 百万円

2. 予算収支状況

平成30年度厚生年金保険経理等の収入総額は8,124,366百万円(平成29年度決算見込対比9.7%減)、支出総額は8,357,681百万円(同0.4%減)、退職等年金経理等の収入総額は276,812百万円(同0.4%減)、支出総額は2,995百万円(同33.1%増)、経過的長期経理等の収入総額は252,667百万円(同70.9%減)、支出総額は536,507百万円(同35.3%減)です。

表12 厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分		平成29年度 決算見込(A)	平成30年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合		
収入	負担金	2,793,189	2,751,078	33.9%	△ 42,112
	組合員保険料	1,632,862	1,654,177	20.4%	21,315
	厚生年金交付金	3,404,193	3,312,431	40.8%	△ 91,762
	基礎年金交付金	104,599	94,545	1.2%	△ 10,054
	財政調整拠出金受入金	80,317	104,035	1.3%	23,718
	利息及び配当金・信託の運用益	737,163	204,911	2.5%	△ 532,252
	その他	240,561	3,188	0.04%	△ 237,373
	合計	8,992,885	8,124,366	100.0%	△ 868,519
支出	年金給付額	3,858,714	3,861,761	46.2%	3,047
	厚生年金拠出金	3,133,100	3,089,636	37.0%	△ 43,463
	基礎年金拠出金	1,393,365	1,398,533	16.7%	5,168
	その他	6,963	7,751	0.1%	788
	合計	8,392,142	8,357,681	100.0%	△ 34,461
収 支 差		600,743	△ 233,315	—	△ 834,058
積立金	組合勘定分	8,834,371	8,640,210	—	△ 194,161
	連合会勘定分	9,747,935	9,708,620	—	△ 39,315
	合計	18,582,306	18,348,830	—	△ 233,476

表13 退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分		平成29年度 決算見込(A)	平成30年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合		
収入	負担金	137,414	136,256	49.2%	△ 1,158
	掛金	137,414	136,256	49.2%	△ 1,158
	財政調整拠出金受入金	0	536	0.2%	536
	利息及び配当金・信託の運用益	2,992	3,764	1.4%	772
	その他	19	0	0.0%	△ 18
	合計	277,839	276,812	100.0%	△ 1,027
支出	年金給付額	263	574	19.2%	311
	その他	1,987	2,421	80.8%	434
	合計	2,250	2,995	100.0%	745
収 支 差		275,589	273,817	—	△ 1,772
積立金	組合勘定分	652,999	912,966	—	259,968
	連合会勘定分	33,595	47,444	—	13,849
	合計	686,594	960,410	—	273,817

表14 経過的長期経理等

(単位:百万円)

区分		平成29年度 決算見込(A)	平成30年度予算(B)		比較増減 (B)－(A)
				構成割合	
収入	負担金	60,378	44,564	17.6%	△ 15,813
	利息及び配当金・信託の運用益	806,892	207,829	82.3%	△ 599,063
	その他	670	274	0.1%	△ 396
	合計	867,940	252,667	100.0%	△ 615,273
支出	年金給付額	523,100	534,724	99.7%	11,624
	拠出金	68,391	0	0.0%	△ 68,391
	その他	238,282	1,784	0.3%	△ 236,498
	合計	829,773	536,507	100.0%	△ 293,265
収 支 差		38,167	△ 283,840	－	△322,007
積立金	組合勘定分	8,684,703	8,386,144	－	△ 298,560
	連合会勘定分	10,154,020	10,168,900	－	14,880
	合計	18,838,723	18,555,044	－	△ 283,680

※1 集計は、各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を対象としました。

なお、地方公務員共済組合全体として見た場合に、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計していません。(※2、※3参照)

※2 収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含みません。

※3 「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額です。

※4 収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「前期損益修正益」等です。また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等です。

組合別収支額・収支差（各組合予算計上ベース）

表15 厚生年金保険経理

(単位:百万円)

組合名	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A)-(B)
		構成割合		構成割合	
地方職員	891,155	11.2%	912,736	11.2%	△ 21,580
団体共済部	32,360	0.4%	33,681	0.4%	△ 1,321
公立学校	2,776,184	34.7%	2,847,811	34.8%	△ 71,627
警察	793,951	9.9%	815,267	10.0%	△ 21,315
東京都	372,335	4.7%	412,989	5.0%	△ 40,653
市町村連合会	3,123,281	39.1%	3,160,945	38.6%	△ 37,664
合計	7,989,267	100.0%	8,183,428	100.0%	△ 194,161

表16 退職等年金経理

(単位:百万円)

組合名	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A)-(B)
		構成割合		構成割合	
地方職員	30,085	10.9%	1,647	10.2%	28,439
団体共済部	1,239	0.4%	104	0.6%	1,135
公立学校	93,584	33.9%	5,364	33.1%	88,219
警察	31,956	11.6%	1,779	11.0%	30,177
東京都	12,553	4.5%	840	5.2%	11,712
市町村連合会	106,749	38.7%	6,464	39.9%	100,285
合計	276,166	100.0%	16,198	100.0%	259,968

表17 経過的長期経理

(単位:百万円)

組合名	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A)-(B)
		構成割合		構成割合	
地方職員	47,897	20.1%	61,573	11.5%	△ 13,675
団体共済部	542	0.2%	2,086	0.4%	△ 1,544
公立学校	56,457	23.7%	193,925	36.2%	△ 137,468
警察	10,185	4.3%	48,308	9.0%	△ 38,124
東京都	5,929	2.5%	27,777	5.2%	△ 21,848
市町村連合会	116,712	49.1%	202,613	37.8%	△ 85,901
合計	237,723	100.0%	536,282	100.0%	△ 298,560

地方公務員共済の長期給付に係る 資金運用・財政等に関する全国説明会

【資金運用部企画管理課】

開催趣旨

地共連では、平成27年10月1日の被用者年金一元化を契機に、運用の多様化、高度化や国際化に対応した情報公開・広報活動の充実を図っており、年金積立金の運用についての基本的な考え方などについて、組合員の方々などに知っていただくため、全国で説明会を開催しました。

開催概要

平成30年8月27日(月)から9月14日(金)にかけて、全国6カ所で開催しました。各共済組合・連合会の役職員や、職員団体の構成員を対象とし、およそ150人にご参加いただきました。

役員による開催挨拶の後、「地方公務員共済組合連合会の資金運用」について説明を行い、最後に質疑応答を行いました。



主要項目

地方公務員共済の長期給付に係る
資金運用・財政等に関する全国説明会

開催挨拶

開催にあたり、役員より挨拶を行いました。以下、その内容を記載いたします。

1 説明会の趣旨

全国説明会については、今回で4年目となります。我々が日々行っている資金運用について、その目的や基本的な考え方を皆様に知っていただいたうえで、地共連として、運用を行っていきたいという考えから開催しているものです。

2 年金積立金の運用

地共連が皆様からお預かりしている年金積立金は、平成30年度第1四半期末で約23兆3千億円となり、その的確な運用について、私ども地共連の受託者としての責任はますます重くなっています。

年金積立金の運用は、将来にわたる年金保険事業の運営の安定のため、長期的な観点から安全かつ効率的に行っています。また、必要となる運用利回りについて、最低限のリスクで確保するため、



岡崎理事長による開催挨拶

分散投資を行っています。これまでも、最小のリスクで最大のリターンを獲得できる組み合わせで、国内外の債券、株式に分散投資を実施しましたが、投資先の更なる多様化の一環として、不動産、インフラ、プライベート・エクイティなどのオルタナティブ投資を近年実施しています。

また、地共連は、運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っていることから、長期的に必要な利回りを確保するためには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があると考えます。そのため、早い時期からESG投資、エンゲージメント等のスチュワードシップ活動に取り組んでいるところです。

このような点を踏まえ運用を行った結果、厚生年金の積立金についてみると、平成29年度の地共連の収益率は時価ベースで7.44%となりました。

3 最後に

昨今の運用を巡る環境は、米国の通商政策や欧州の政治情勢への懸念などから、国内株式は上下動する展開となっている一方、国内金利については、7月の日銀による現行金融緩和政策の持続性強化を目的とした措置を受け、小幅に上昇したものの、依然として低水準での推移が続いています。

地共連では、これらの状況を踏まえつつ、必要な措置をとりながら、市場動向による短期の数値に一喜一憂することなく、リスクを抑え収益を確保するよう長期的な観点から、冷静に的確な運用を行います。また、透明性及び説明責任の向上の観点から、年次及び各四半期の運用実績を公表するなど、情報公開、情報提供についても、積極的に進めています。

本日は、是非、資金運用について、ご関心を高めていただき、地共済グループ全体の資金運用がより良いものになるよう、ご理解とご協力をお願いします。

地方公務員共済組合連合会の資金運用について

続いて、地共連の資金運用について、説明を行いました。以下、その概要を紹介いたします。

1. 運用の基本的な考え方

- ✓ 管理運用主体が決めるモデルポートフォリオに即して基本ポートフォリオを策定
- ✓ リスクを軽減しつつ、リターンを確保する上で重要なポイントは「分散投資」

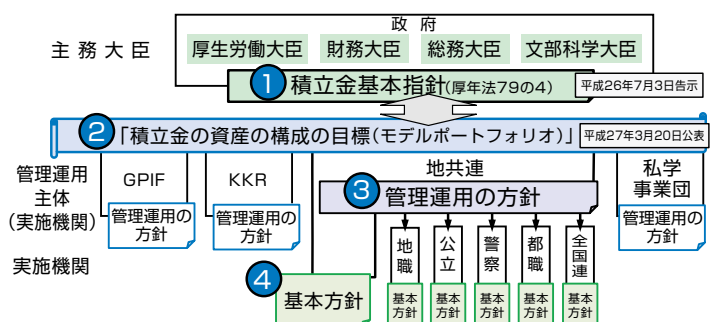
(1) 一元化後の積立金運用の仕組み

全体の枠組は、厚生年金の積立金を例にすると、まず主務大臣である厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣の4大臣が積立金基本指針を策定します(図1①)。

次に、管理運用主体(GPIF、KKR、地共連、私学事業団)が、共同で積立金基本指針に適合するよう、積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)を策定します(図1②)。

地共連は、総務大臣の承認を受けて管理運用の方針を定め(図1③)、各々の実施機関は、管理運用の方針に適合

〔図1〕一元化後の積立金運用の仕組み



するよう基本方針を定めています(図1④)。

従って、このような政府の方針に基づいて各々が方針を定め、その中で運用の原則が決められています。管理運用主体が共同で決めるモデルポートフォリオは、平成27年3月に定められ、国内債券35%、国内株式25%、外国債券15%、外国株式25%となりました。

(2) 分散投資

平成27年3月以前の地共連の基本ポートフォリオは、国内債券64%、国内株式14%、外国債券10%、外国株式11%という割合で構成されていました。

地共連は、モデルポートフォリオの策定に伴い、基本ポートフォリオを見直さなければならぬ中で、平成27年10月に基本ポートフォリオを変更しました(資産構成割合はモデルポートフォリオと同じ)。

このように国内債券の割合を減らしつつ、リスクを下げながら収益を獲得することが求められています。リスクを軽減しつつ、リターンを確保する上で重要なツールが分散投資です。

〔図2〕分散投資の考え方

資産の分散	期待収益率やリスク(振れ幅)の大小が異なっている複数の資産をバランスよく投資
戦略の分散	同一資産の中でも多様な戦略のプロダクトを採用
時間の分散	一時期にまとめて投資するのではなく、時期を分ける

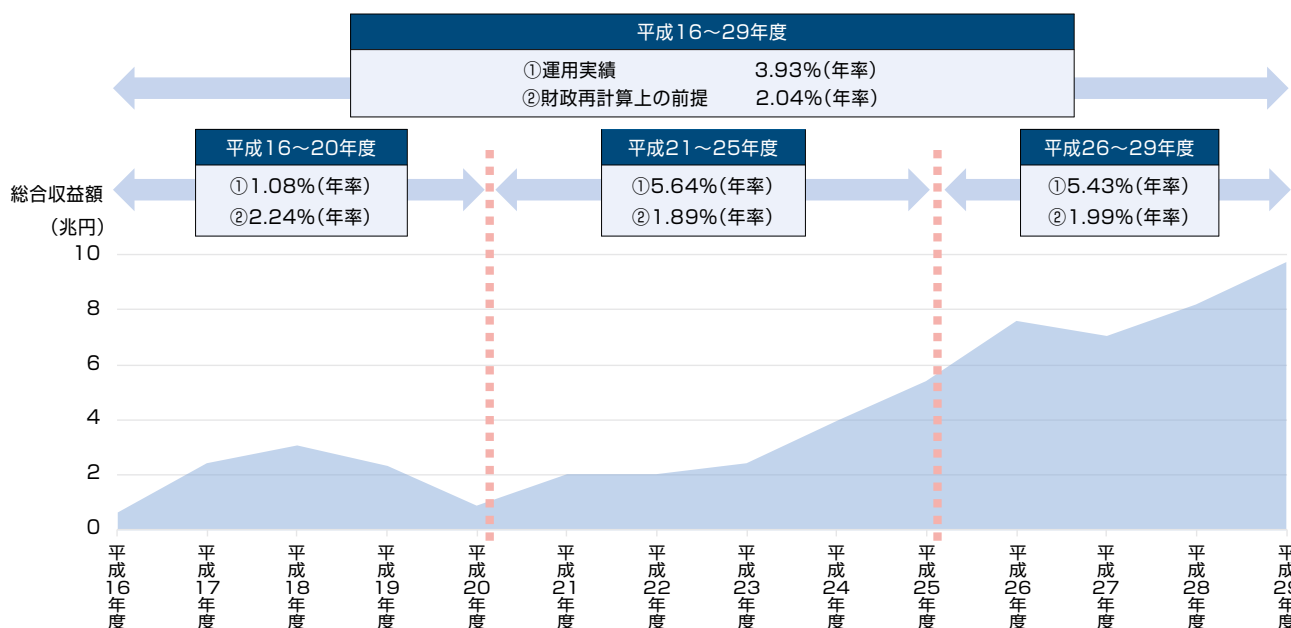
分散投資については、先ほど申し上げた積立金基本指針においても「分散投資による運用管理を行うこと」と定められています。

(3) 長期でみた運用状況(地共連)

資産を適切に分散しながら運用を行った結果、運用利回りは、平成26年度から29年度の場合、財政再計算上の前提(図3②)の1.99%に対して、運用実績(図3①)は5.43%となり、皆様方の支給に支障を来さないよう確保できています。

また、もう少し長いスパンでみた平成16年度から29年度の場合、平成16年度から20年度のように実績が前提よりも下回った時期もありましたが、全体を通して見ると、前提が2.04%に対して、実績は3.93%という結果になっています。

〔図3〕総合収益額の推移及び財政再計算上の運用利回りとの比較



※ 一元化(平成27年度下期)以降は、厚年の運用利回りを利用、総合収益額は、平成16年度以降の累積額。

2. 運用対象の多様化 ～オルタナティブ投資～

- ✓ オルタナティブ資産への投資の目的は、①分散投資による投資効率の向上、②流動性プレミアムの獲得、③インフレ・金利上昇への対応
- ✓ プロダクト選定において、地共連ではリターンの長期安定性を重視

年金運用においては、伝統的資産に加え、運用対象の多様化として、オルタナティブ資産への投資を近年始めています。

(1) オルタナティブ資産とは

オルタナティブ資産とは、株式や債券といった伝統的資産とリスク・リターン等の特性が異なる資産です。地共連が投資対象としているオルタナティブ資産は、不動産、インフラ、プライベート・エクイティ等です。

オルタナティブ資産は伝統的資産と異なる様々なリスク・リターン特性があります。従って、プロダクト選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用機関や運用戦略等の適合性に加えて、当該プロダクト固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。また、投資後においては、運用機関から定期的に資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

[図4]オルタナティブ資産の例

○不動産



○インフラ



○プライベート・エクイティ(非上場株式) 等

※ 建物、施設の写真は投資対象資産のイメージ画像であり、実際に地共連が投資している物件ではありません。

(2) オルタナティブ資産への投資の目的

1 分散投資による投資効率の向上

伝統的資産とオルタナティブ資産はリターンの源泉が異なるため、分散投資に適しています。

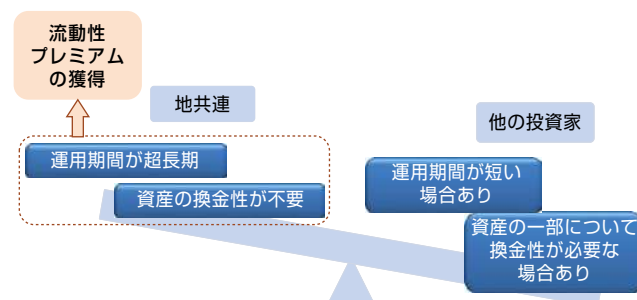
オルタナティブ資産には不動産、インフラ、プライベート・エクイティ等の種別があり、また、不動産の中でも用途、地域等で収益率の動きは異なるため、特定の種別や特定の地域・セクター等に偏らないよう資産を配分し、分散投資によって投資効率を高めています。

2 流動性プレミアムの獲得

オルタナティブ投資は、一般に投資持分の流動性(換金性)が乏しい反面、この低流動性がプレミアムとなってリターンに上乗せされています。

一般に、公的年金以外の他の投資家は、運用期間が短い等の理由で、投資資産に一定の流動性を持たせる必要がありますが、地共連による運用は超長期であり、流動性に係る制約からは比較的自由です。このため、地共連では、オルタナティブ投資によって、流動性と引き換えにプレミアムを享受しています。

[図5]流動性に関する制約のイメージ



3 インフレ、金利上昇への対応

一般に、債券は金利上昇によって価格が低下しますが、不動産やインフラの場合は金利上昇に伴って投資資産の収入も変化するため、資産価格に及ぼす影響は、債券のように直接的ではありません。

海外のインフラの中には、売上にあたる施設利用料等がインフレ連動で設定され、インフレ進行とともに売上が増える仕組みとなっているものがあります。このため、一部のオルタナティブ資産は、金利上昇リスクやインフレリスク(金利上昇やインフレによる資産価格の目減り)の抑制に役立っています。

(3) プロダクト選定において重視しているポイント

オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性を持つプロダクトがありますが、地共連がプロダクト選定において重視しているのは、リターンの長期安定性です。不動産やインフラを例に挙げると、主に下記 ①～③に留意しています。

1 リターンの源泉

図6は、平成14年1月から平成29年12月における国内不動産のインカム収益率(賃料)とキャピタル収益率(不動産価格の変動)の推移を示したものです。

キャピタル収益率は景気変動に応じて乱高下し、特にリーマンショック時には急激に低下しています。一方で、インカム収益率は景気に関わらず安定的に推移しており、リーマンショック時にもプラスとなっています。

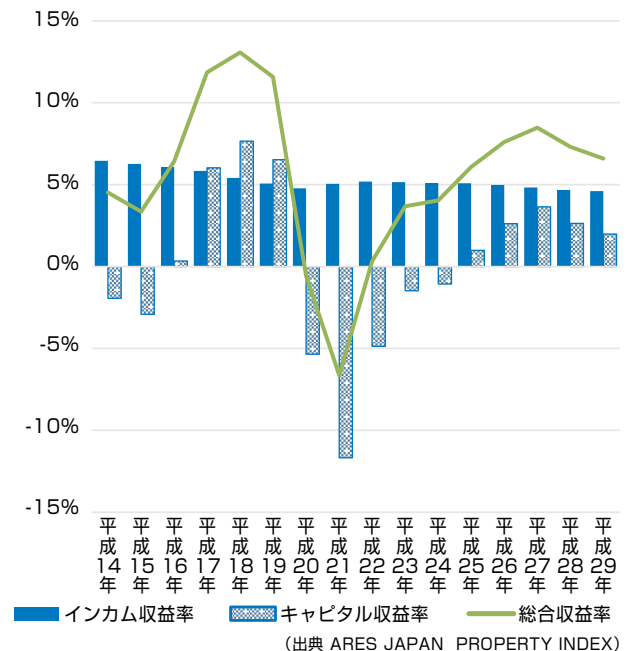
地共連はこのような資産価格変動のサイクルを念頭に置いて、価格変動に関わらず長期にわたって資産を保有し続けることによる安定的なインカムゲインの積み上げを目指しています。

2 事業のステージ

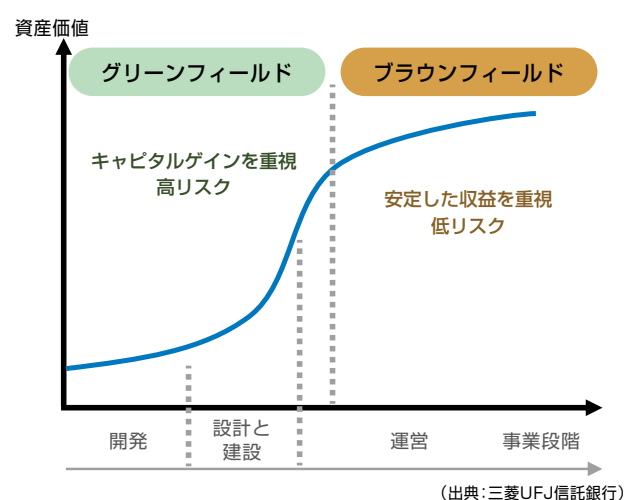
不動産投資を投資対象物件のステージで考えると、更地を取得してこれから建物を建設する開発事業と、稼働中の物件を保有する賃貸事業に区別することができます。一般に、賃貸事業は開発事業に比べてリスクが抑制的であることから、地共連における不動産投資は、原則として賃貸事業だけを投資対象としています。

インフラについては、図7のとおり、事業ステージによってグリーンフィールド(建設中)とブラウンフィールド(稼働中)の案件に区別されます。ブラウンフィールド案件は、グリーンフィールド案件と比べ、資産価値向上によるキャピタルゲインは大きく望めま

〔図6〕国内不動産のインカム、キャピタル収益率
(平成14年1月～平成29年12月)



〔図7〕事業ステージによるインフラの
資産価値とリスクのイメージ



せんが、リスクは抑制的です。地共連におけるインフラ投資は、原則としてブラウンフィールドのみを投資対象とすることで、リターンの安定性を高めています。

3 財務の構造

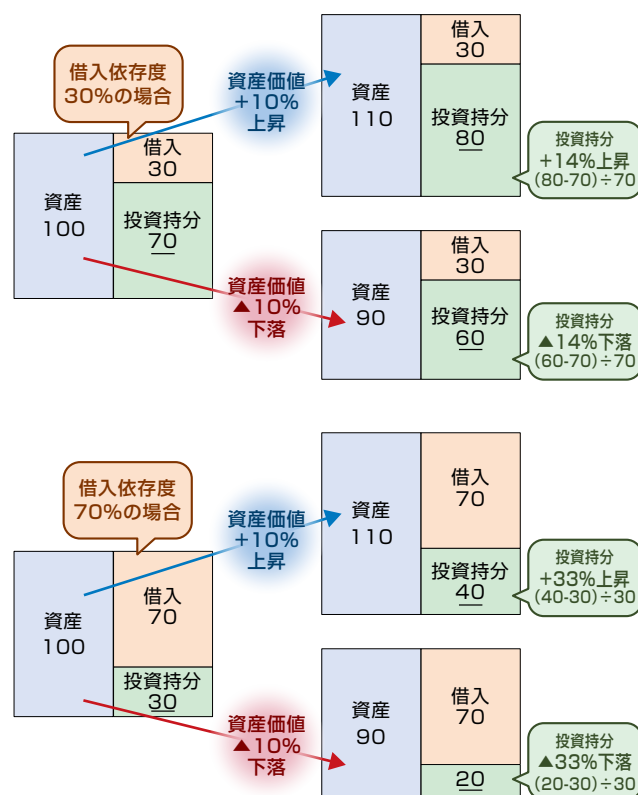
オルタナティブ資産を取得するファンドは、出資金（投資持分）だけでなく、外部から借入金を調達して資産を取得することがあります。この時、借入の割合が高いと、レバレッジが効いて投資持分に帰属するリターンの振れが大きくなります。

例えば、図8の上の図のとおり、借入依存度30%（100の資産を投資持分70、借入30で投資）の場合、資産価値が10%上昇して110になれば、借入金は変わらないため、投資持分は70から80に増加します。一方で、資産価値が10%下落して90になれば、投資持分は70から60に減少します。借入依存度30%の場合の投資持分の変動幅は±14%です。一方、下の図のとおり、借入依存度70%の場合、同様のケースで投資持分の変動幅は±33%となります。

このように、借入依存度の割合が高いと、リターンについて高いレバレッジの効用が得られる反面、下落幅も大きくなります。

地共連におけるオルタナティブ投資は安定性を重視して、借入に過度に依存したファンドには投資しない方針で運用を行っています。

〔図8〕財務の構造（借入依存度）のイメージ

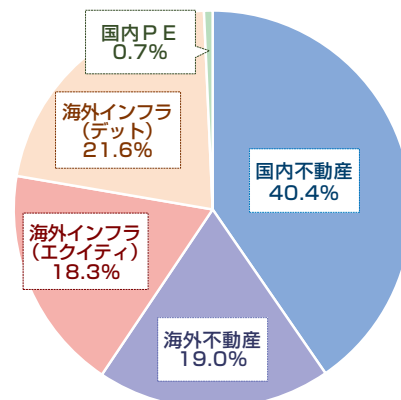


(4) 地共連によるオルタナティブ投資実績

地共連では、以上のような考え方にに基づき、リスクを抑制しつつ分散効果が得られるよう着実にオルタナティブ投資を進めており、平成30年3月末時点で11プロダクトに投資を実施しています。

〔図9〕投資プロダクト数及び資産構成割合
(平成30年3月末時点)

国内不動産	3
海外不動産	2
海外インフラ（エクイティ）	3
海外インフラ（デット）	1
国内PE	2
合計	11



(合計金額:455億円)

3. スチュワードシップ活動 ～ESG投資、エンゲージメント～

- ✓ 地共連では、企業経営に関する深い知見を有する運用機関を通じて、早くからスチュワードシップ活動を実施
- ✓ 環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報も考慮したESG投資を行うことにより、受託者責任と社会的責任を両立

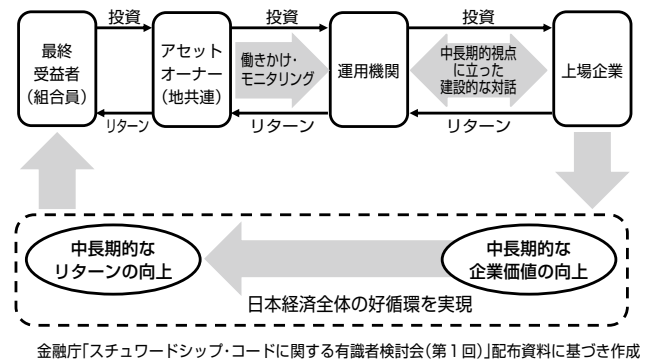
(1) スチュワードシップ活動とは

機関投資家が投資先企業に対して、企業価値の向上や持続的成長を促すことによって、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動と定義されています。具体的には、ESG投資、エンゲージメント、株主議決権の行使などがあります。

図10はスチュワードシップ活動のイメージ図です。組合員の皆様からお預かりした資金を、運用機関を通じて上場企業に投資し、リターンを得るという活動を行っています。その際、個々の企業から収益を得るだけでなく、運用機関を通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長に向けた働きかけを行っています。

上場企業で中長期的な企業価値の向上が図られれば、中長期的なリターンの向上につながり、ひいては、日本経済全体の好循環にも結びつくのではないかと思います。

〔図10〕スチュワードシップ活動のイメージ



主要項目

地方公務員共済の長期給付に係る資金運用・財政等に関する全国説明会

(2) 地共連におけるスチュワードシップ活動

地共連は、長期的に必要な利回りを確保するために市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があり、「組合員のために財産価値を長期的に増大させるという受託者責任」と「公的年金としての社会的責任」を果たすことが求められています。企業経営に関する深い知見を有する運用機関を通じて、図11のとおり、早くからスチュワードシップ活動に取り組んでいます(国レベルでは、金融庁が平成26年2月に「日本版スチュワードシップ・コード」を策定)。

〔図11〕地共連におけるスチュワードシップ活動の経緯

時期	取り組み
平成16年	・「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」を制定 ・「株主議決権行使ガイドライン」を制定 同ガイドラインに沿って議決権行使を行うよう運用機関に指示
平成26年	・「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明
平成27年	・年金制度の一元化に伴い「管理運用の方針」及び「基本方針」を制定。スチュワードシップ責任を果たすための対応を明記
平成28年	・「株主議決権行使ガイドライン(外国株式)」を制定 同ガイドラインに沿って議決権行使を行うよう運用機関に指示
平成29年	・「日本版スチュワードシップ・コード(改訂版)」の受入れを表明

(3) ESG投資

ESG投資とは、従来の財務情報といった投資尺度だけでなく、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報も考慮するものです。

地共連におけるESG投資については、企業をESGの観点で評価し、これらの評価が優れた企業に投資をしています。ESGファンドへの投資は、平成22年度から開始し、平成30年3月末時点で4プロダクトを採用、時価総額で

は1,110億円となっています。このような投資を行うことにより、受託者責任と社会的責任を両立させています。

(4) エンゲージメント

エンゲージメントとは、投資先企業やその事業環境に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」です。目的を持った対話とは、中長期的視点から投資先企業の企業価値や資本効率を高め、その持続的成長を促すことを目的とした対話です。

アセットオーナーである地共連は、図10のとおり、運用機関を通じて企業に対し、中長期的視点に立った建設的対話(エンゲージメント)を実施しています。

4. 現在の運用状況及び財政検証の予定

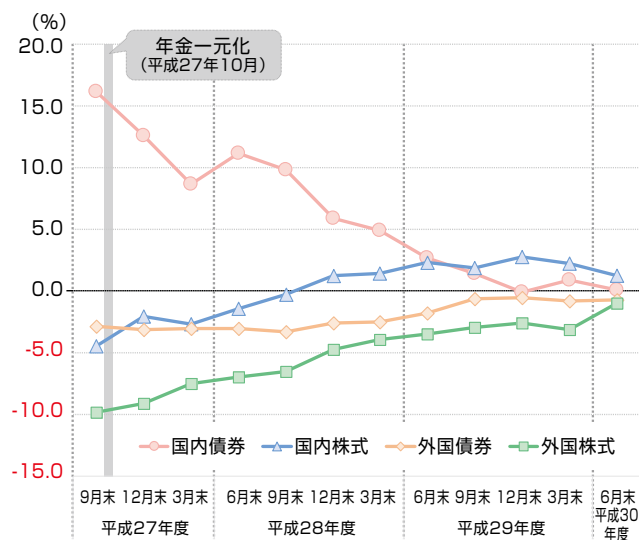
- ✓ 年金一元化以降、時間分散も考慮し、資産構成割合の中心値からの乖離幅を縮小。平成30年3月末時点では、ほぼ中心値となっている。
- ✓ 平成29年度全体の収益率(時価)は7.44%
- ✓ 厚生年金保険給付(1・2階)については、平成31年に財政検証が行われる予定。経過的長期給付(旧3階)については、詳細未定。退職等年金給付(新3階)の財政再計算については、今年度を実施する予定

(1) 資産構成割合

図12は、基本ポートフォリオの資産構成割合について中心値からの乖離幅の推移を表したものです。0.0のところ、地共連の基本ポートフォリオの中心値(国内債券35%、国内株式25%、外国債券15%、外国株式25%)となります。例えば、国内債券の場合、0.0のところ、35%になります。この35%と平成27年9月末の資産構成割合51.2%の差の16.2%が示されています。

基本ポートフォリオを変更したからといって性急に構成割合を中心に近づけるのではなく、年度の経済見通しを踏まえながら、市場への影響、また、時間の分散も考えながら徐々に乖離幅を縮小していき、平成30年3月末時点では、ほとんど基本ポートフォリオの中心値となっています。

【図12】資産構成割合の乖離幅の推移(1・2階)



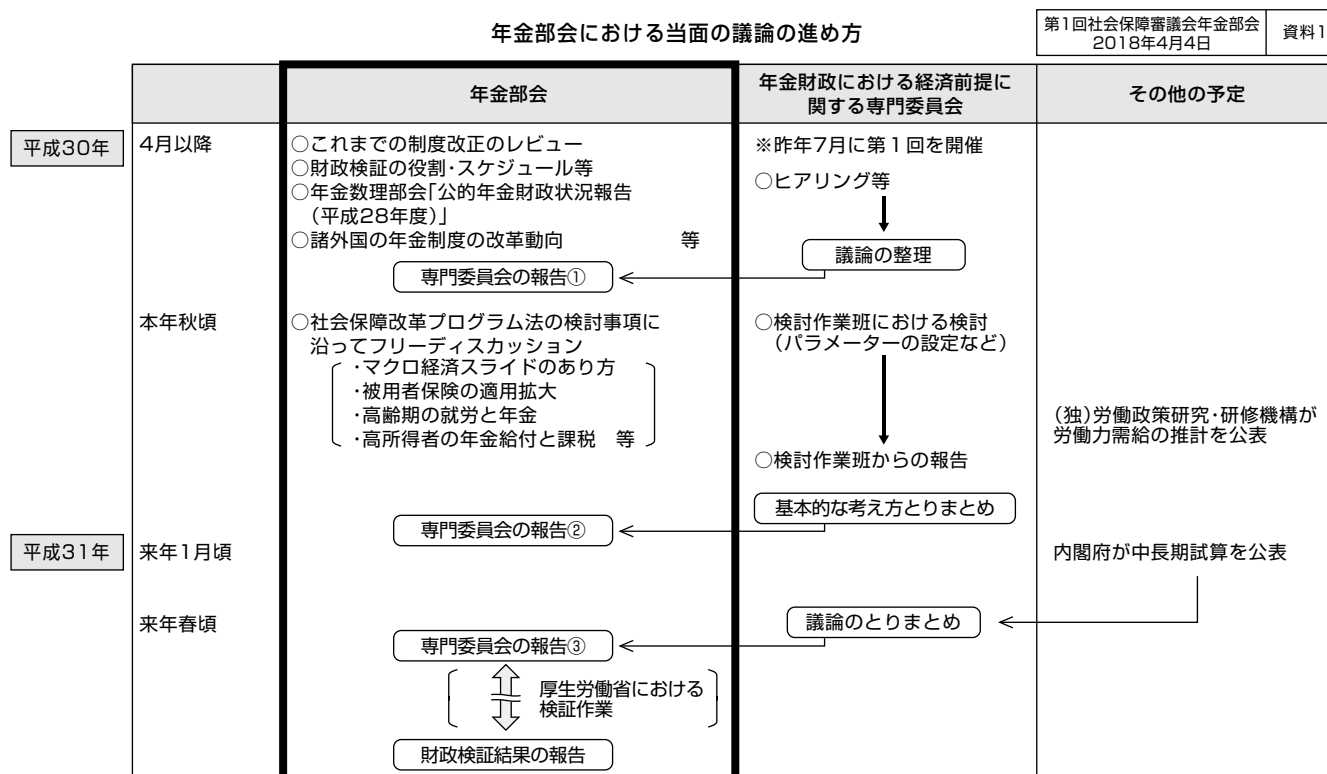
(2) 運用成績

平成29年度全体の収益率(時価)は7.44%となりました。資産別にみると国内債券が0.72%、国内株式が17.27%、外国債券が4.25%、外国株式が10.10%となりました(詳細はPAL204号「平成29年度積立金の管理及び運用実績状況」を参照ください。)

(3) 財政検証

厚生年金保険給付(1・2階)については、平成26年の財政検証から5年を経過した平成31年において、財政検証が行われる予定となっています。今後、年金部会において行われる議論等について注目していく必要があります。

〔図13〕財政検証のスケジュール



今後の予定は、本年秋以降に、年金財政における経済前提に関する専門委員会において、平成31年財政検証に当たっての経済前提に係る検討作業が進み、基本的な考え方の取りまとめが行われ、来年の春頃には、専門委員会の報告が年金部会において行われます。この報告を受けて、厚生労働省で検証作業を行い、財政検証結果の報告が行われることとなりますが、地共連では、財政検証結果、将来の給付の見通し等の変化を踏まえ、モデルポートフォリオ及び基本ポートフォリオの検討も合わせて行うこととなります。

経過的長期給付(旧3階)については、地共連はその財政の現況及び見通しを、総務省へ報告することとなっています。この財政の現況及び見通しの作成にあたっては、総務省の指示に基づいてシミュレーション等を行う予定ですが、詳細等については未定です。

退職等年金給付(新3階)の財政再計算については、今年度を実施する予定となっています。その結果については、組合員の皆様に対して広報等を行っていきたいと考えています。

質疑応答

説明終了後、質疑応答が行われました。以下、抜粋して記載いたします。

Q 平成29年度の積立金全体の運用利回りについて、GPIFと地共連で差異が生じた背景は何でしょうか？

A 平成29年度は、地共連は基本ポートフォリオ対比で国内株式のウェイトが大きく、GPIFは外国株式のウェイトが大きいという特徴がありました。国内株式のパフォーマンスが外国株式を上回ったことから、地共連がGPIFの収益率を上回りました。

Q 「図3 総合収益額の推移及び財政再計算上の運用利回りとの比較」について、①「運用実績」と②「財政再計算上の前提」の違いは何でしょうか？

A ①は地共連の運用実績（時価ベース）を、②は財政再計算を行う際に用いられた運用収益率をそれぞれ年率換算したものです。

Q オルタナティブ投資の上限5%については、各積立金全体のうち5%ということでしょうか？ また、不動産やインフラは、具体的にどこに投資しているのでしょうか？

A オルタナティブ投資は厚生年金の積立金（1・2階）でしか行っていないため、1・2階部分の5%が上限となります。不動産は賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設等、インフラは海外の空港、港湾、上下水道、発電施設などに投資しています。

Q オルタナティブ投資の実績が455億円とのことですが、地共連としての今後の方針を教えてください。

A 平成30年3月末時点で、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4%です。投資上限は5%であり、良いものがあれば投資していきますが、慎重にプロダクトを選定し、投資タイミングの分散に留意したいと思います。債券も株式も下落のリスクが想定される中、伝統的資産と異なる動きをするオルタナティブ資産に投資を行う意義はあると考えています。

Q 各所でESG投資について話題となっている中、地共連としての今後の方針について教えてください。

A ESGファンドとしての投資残高は1,110億円と国内株式残高の約2%ですが、既存のアクティブファンドの中でも9割が銘柄選択の判断材料の1つとしてESG要素を補助的に活用するなど、ESG要素を考慮した運用を行っています。今後とも力を入れていきたいと考えています。

Q 財政検証の結果は来春に出るということですが、モデルポートフォリオと基本ポートフォリオもその時期に示されるのでしょうか？

A 財政検証を踏まえ、モデルポートフォリオ、基本ポートフォリオを策定します。来春というのは財政検証の経済前提が決まってくる段階であり、モデルポートフォリオ、基本ポートフォリオの議論が本格化するのは来春以降です。

地方公務員共済組合連合会事務局紹介

第3回

当連合会のことをより一層知っていただくため、各課をご紹介します。
今回は年金課です。

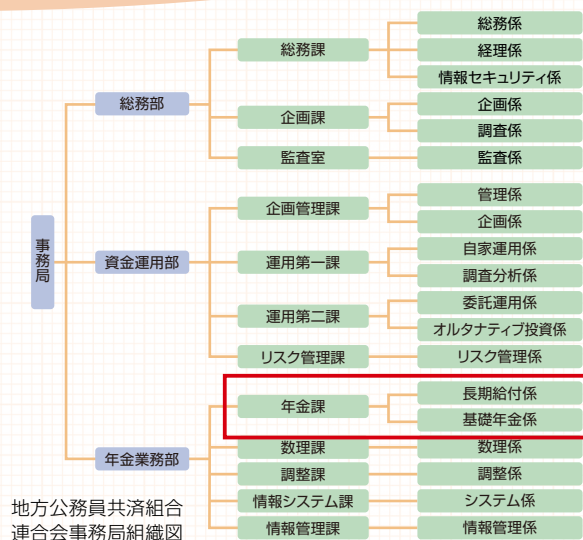
■ 年金課

長期給付係

長期給付及び経過的長期給付に係る業務の運用に関する技術的・専門的知識等の提供、厚生年金の年金請求等に係る情報交換、諸外国との間における社会保障協定事務 など

基礎年金係

基礎年金に係る業務の運用に関する技術的・専門的知識等の提供、基礎年金の年金請求等に係る情報交換、基礎年金の支払代行事務に関すること など



事務局紹介

年金課

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

厚生年金制度等の日誌

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
H30.9.14	社会保障審議会年金部会(第4回)
H30.10.10	社会保障審議会年金部会(第5回)

業務等の状況

会議開催状況

9月21日

年金事務担当者 研修会

- 場所 東京グリーンパレス(全国市町村職員共済組合連合会施設)
- 講演1 「地方公務員共済制度をめぐる最近の動向について」
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演2 「マイナンバー制度における情報連携について」
地方公務員共済組合連合会年金業務部情報管理課
- 講演3 「平成30年10月から平成31年9月までの基準利率等について」
地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課

会議開催予定

11月13日

年金・社会保障制度 研究セミナー

(一般社団法人地方公務員共済
組合協議会共催)

- 場所 ベイサイドホテル アジュール竹芝(東京都職員共済組合施設)
- 講演1 「保険者向け予防・健康づくりの取組み(仮題)」
あいち健康の森健康科学総合センター センター長 津下 一代 氏
- 講演2 「地方公務員共済組合を取り巻く諸問題(仮題)」
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演3 「公的年金制度の動向(仮題)」
慶應義塾大学商学部教授 権丈 善一 氏

12月5日

第125回 役員会

- 場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室
- 内容 年金払い退職給付制度に係る年金財政状況(平成29年度末)
及び財政再計算について(案)

12月10日

第127回 運営審議会

- 場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室
- 内容 年金払い退職給付制度に係る年金財政状況(平成29年度末)
及び財政再計算について(案)

人事異動



連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

総務省

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

各共済組合

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

宿泊

施設の紹介

警察共済組合
茨城県支部

シーサイドはまざく



大洗サンビーチや大洗マリンタワー、アクアワールド大洗が近隣にある、海水浴などのマリンレジャーや観光の拠点に最適な宿泊施設です。
季節に応じた旬の食材や、新鮮な海の幸を中心としたお料理をお楽しみいただけます。
海辺の静かな宿泊施設で、夜明けと夕暮れをなんともいえない静寂な雰囲気を演出してくれます。
全室とも海に面しており、雄大な鹿島灘を一望することができます。
海水浴には施設で水着に着替えて歩いて行けます。
駐車場・更衣室・温水シャワー・お風呂・洗濯機を無料でご利用いただけます。



客室(和洋室)



客室(和室)



食堂



宴会場



あんこう鍋コース



施設からの初日の出

営業内容

- ◆ 宿泊予約受付 3か月前の月の1日から受付
- ◆ チェックイン 15:00 (夏季14:30)
- ◆ チェックアウト 10:00 (夏季9:30)
- ◆ 館内施設・サービス 無料駐車場22台、食堂、宴会場、会議室、カラオケルーム、自動販売機
- ◆ 室内設備 冷蔵庫、エアコン、テレビ、トイレ(ウォシュレット)、浴槽(特別室の2室のみ)、金庫
- ◆ 室内備品・浴室小物 フェイスタオル、バスタオル、浴衣、ボディーソープ、シャンプー、リンス、歯磨きセット、髭剃り、ドライヤー、衣類消臭剤

宿泊料金

宿泊料金(組合員価格)
表記は1泊2食付・税サービス料込料金

部屋タイプ	組合員料金	左記料金の条件
和室	8,500円	平日、1室(1名様)当たり料金
和室(特別室)	9,000円	平日、1室(1名様)当たり料金
和洋室(特別室)	9,000円	平日、1室(1名様)当たり料金

Access

警察共済組合
宿泊所

〒311-1311 茨城県東茨城郡大洗町大貫町64-80

HP <http://business4.plala.or.jp/hamazaku/>

TEL 029-267-2949 FAX 029-267-2007

シーサイドはまざく

交通のご案内

- ◆ 電車 JR常磐線水戸駅から大洗鹿島線、大洗駅下車
タクシー5分、徒歩20分
- ◆ 車 ・常磐自動車道友部JCTから北関東自動車道
(東水戸道路)へ水戸大洗ICで降り10分
・東関東自動車道潮来ICから60分

大洗さーよぐきたな。

(ようこそ大洗へ)

海!グルメ!観光スポット!etc. 大洗を満喫!!!

観光スポット



① アクアワールド茨城県大洗水族館

「アクアワールド・大洗」は、子供も大人も楽しめる日本でも最大級の水族館です。水槽の数は60。約580種6万8000点もの生物が見られるアクアワールド・大洗は絶対に外せない観光スポット。なかでも、こんなにたくさんのサメが見られる水族館は、日本ではここだけです。生物と触れ合えるコーナーもあるので、親子そろって楽しめそうです。

イルカ・アシカオーシャンライブ

ダイナミックなイルカのジャンプとコミカルなアシカの演技が全天候型のオーシャンシアターでお楽しみいただけます。



イルカ・アシカ
オーシャンライブ



② 大洗磯前神社 (おおあらいそさきじんじや)

平安時代(856年)より東国の守神、海の守神、大洗磯前神社。海具や漁場模型を展示する大洗海洋博物館を併設しています。

③ 大洗海水浴場と ④ 大洗サンビーチ海水浴場

岩と岩に囲まれ、「天然のプール」のような大洗海水浴場と、白浜が続く遠浅の大洗サンビーチ海水浴場。町にはこれら2つのビーチがあり、シーズンには多くの観光客でにぎわいます。海水浴期間以外は、サーフィンやボディボード、磯釣りなどもOKです。

磯遊び

岩場に囲まれた海辺は、水の透明度が高く、ヤドカリやカニも多いので、磯遊びにピッタリです。



磯遊び



⑤ めんたいパーク

明太子の老舗、かねふくが展開するテーマパーク。明太子の製造工程を見学できるギャラリーを併設しています。



めんたいパーク
見学ギャラリー

⑥ 夕日の郷

『心癒される絶景、穴場の夕焼けスポット 潮沼(ひぬま)』潮沼湖畔から望む夕日は、息をのむような美しさです。ちょっと足を延ばして大洗の町を西に向かうと、豊かな自然が残る潮沼に到着。季節が合えば、広大なススキ野原や自生するコスモスなど、美しい野の花が目を驚かせてくれます。夕方には関東の霊峰、筑波山に沈む太陽も一望。忘れられない思い出が作れそうです。潮沼は2015年5月にラムサール条約登録湿地となりました。

グルメ



① あんこう鍋

大洗町の沖合(常磐沖)は、プランクトンや小魚が豊富です。それらを捕食しているこの地域で捕れた「あんこう」は特に美味しいことから、「西のふぐ、東のあんこう」との言い伝えがあるほどで、「あんこう」はまさに茨城を代表する冬の味覚となっています。



② お刺身

シーサイドはまぐずでは、一年を通して、その時々旬の新鮮なお刺身を味わっていただけます。写真は、刺身舟盛り4〜5人前の追加料理ですが、夕食のお料理にはおひとり様ごとに刺身が付いております。



③ 海鮮丼

旬の魚介を贅沢にのせた海鮮丼は、四季折々、素材の違いを楽しめます。また、ネタの大きさや種類など店ごとに特色が出ます。



④ 生シラス丼

足が早く、その日のうちにしか食べられない生シラスは甘みが強く、食通たちが訪れます。生シラスは水揚げにより未入荷のこともありますので、見かけたらお試しください。

おみやげ



① 干物詰め合わせ

鰯ホッケ・あじ・赤魚などを、大吟醸酒を入れた塩水に漬け込み魚の旨味を引き出した一品です。



② 「干しいも」紅はるか

これぞ、大洗のスイーツ!大洗産甘藷「紅はるか」を十分に糖化させ、甘くてねっとりとした黄金色の干しいもです。



③ 生からし明太子

漬けあがったばかりの一度も冷凍していないできたての生明太子です。明太熟成タレに漬けたまま密封して、開封した瞬間がまさにできたての明太子です。

④ 「生わかめ」と「ぶっかけ飯」

大洗の海からの贈り物の生わかめ。きざみ海苔・かつお節・糸青のりを混ぜ込んだぶっかけ飯。

イベント



① 大洗海上花火大会

尺玉10連発、ビックスターメイン、ミュージックスターメインなど、約3000発の花火が夜空を彩ります。フィナーレを飾る直径500mの二尺玉は圧巻。



② 大洗あんこう祭

あんこうの吊るし切りやあんこう汁の配布など、あんこうにちなんだ催し物が多数。地元の特産品や地酒なども出店に並び、まさにグルメの祭典といった雰囲気。そのほか、キャラクターショーや郷土芸能の披露もあります。



③ ISU 茨城サーフィンクラシック

毎年、日本各地からトッププロサーファーが集まり、技を競い合う。ハイレベルなテクニックは見ごたえ満点。



④ ジャパンビーチバレーボールツアー 大洗大会&ビーチバレー-in大洗

全国から実業団や大学生チームが集まる、国内有数のビーチバレー大会。また日本トップ選手によるジャパンビーチバレーボールツアー大洗大会も同時開催。

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <http://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

表紙の写真

神様御降臨の地に立つ

神磯の鳥居

(茨城県東茨城郡大洗町)



海上の岩の上に立つ神磯の鳥居にかぶる大波は、見る人の心を清めてくれます。朝日が鳥居を染める様子は荘厳です。

警察共済組合 茨城県支部

連合会だより・第205号

平成30年11月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-26

TEL 03(3470)9711(代)